

2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月31日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	14,102	4.1	169	7.7	232	10.2	139	10.5
2018年12月期第3四半期	13,550	1.9	157	36.7	210	29.0	126	29.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	170.84	
2018年12月期第3四半期	154.54	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	13,406	6,090	45.4
2018年12月期	14,007	6,032	43.1

(参考)自己資本 2019年12月期第3四半期 6,090百万円 2018年12月期 6,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		90.00	90.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				100.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	3.6	408	28.0	500	22.9	320	27.7	390.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	870,165 株	2018年12月期	870,165 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	51,647 株	2018年12月期	51,587 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	818,548 株	2018年12月期3Q	818,622 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中の通商問題などによる世界経済の減速や先行き不透明感の高まりにより輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益の堅調な推移と雇用情勢の着実な改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間投資においては、高水準な企業収益を背景に増加基調で推移し、公共投資においては、底堅く推移いたしました。一方で、ドライバー不足問題や労働時間等の問題改善に伴う働き方改革への対応による人件費増加を背景に、物流費等が上昇しており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社では適正な販売価格の維持に努め、建設需要の確実な取り込みを図り、スムーズで柔軟な受注体制ときめ細かな配送体制を徹底して参りました。主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、前年同四半期比で3.3%増収と好調に推移し、ALC金具副資材部門を除くその他の部門においても前年同四半期比で増収となりました。利益面においては、売上高の増加等により、前年同四半期比で増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、141億2百万円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益1億69百万円(前年同四半期比7.7%増)、経常利益2億32百万円(前年同四半期比10.2%増)、四半期純利益1億39百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は134億6百万円となり、前事業年度末に比べて6億1百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億61百万円減少し、現金及び預金が1億78百万円、流動資産のその他が66百万円、有形固定資産のその他が1億42百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は73億15百万円となり、前事業年度末に比べて6億59百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億77百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億62百万円、長期借入金が6億77百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は60億90百万円となり、前事業年度末に比べて58百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が66百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で検討した結果、2019年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,380	4,060,961
受取手形及び売掛金	5,319,080	4,357,495
電子記録債権	350,538	351,368
有価証券	20,102	-
商品	799,174	790,139
貯蔵品	5,917	5,521
その他	56,086	122,763
貸倒引当金	△10,262	△7,805
流動資産合計	10,423,017	9,680,443
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	325,521	318,818
土地	1,819,885	1,820,132
その他(純額)	83,016	225,886
有形固定資産合計	2,228,423	2,364,837
無形固定資産	51,426	46,118
投資その他の資産		
その他	1,358,968	1,374,387
貸倒引当金	△53,967	△59,017
投資その他の資産合計	1,305,000	1,315,370
固定資産合計	3,584,850	3,726,326
資産合計	14,007,868	13,406,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635,817	5,158,613
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	212,482	375,049
未払法人税等	94,124	43,030
賞与引当金	39,400	104,700
その他	290,424	243,348
流動負債合計	7,442,248	6,094,741
固定負債		
長期借入金	279,230	956,258
役員退職慰労引当金	128,821	137,163
資産除去債務	25,228	25,543
その他	100,246	102,246
固定負債合計	533,526	1,221,210
負債合計	7,975,774	7,315,952

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,942,463	4,008,634
自己株式	△122,816	△123,009
株主資本合計	6,020,956	6,086,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,137	3,883
評価・換算差額等合計	11,137	3,883
純資産合計	6,032,093	6,090,817
負債純資産合計	14,007,868	13,406,769

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,550,970	14,102,467
売上原価	11,356,645	11,820,471
売上総利益	2,194,325	2,281,995
販売費及び一般管理費	2,036,546	2,112,036
営業利益	157,778	169,959
営業外収益		
受取利息	3,060	2,736
受取配当金	865	809
受取賃貸料	7,701	7,521
仕入割引	42,816	43,561
投資有価証券売却益	-	12,614
その他	11,922	8,314
営業外収益合計	66,366	75,559
営業外費用		
支払利息	2,009	2,119
賃貸費用	903	834
売上割引	9,530	9,900
その他	718	221
営業外費用合計	13,162	13,075
経常利益	210,983	232,442
特別利益		
固定資産売却益	239	65
特別利益合計	239	65
特別損失		
固定資産除却損	270	9
特別損失合計	270	9
税引前四半期純利益	210,953	232,498
法人税、住民税及び事業税	99,451	110,910
法人税等調整額	△15,005	△18,255
法人税等合計	84,446	92,655
四半期純利益	126,507	139,843

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、関連会社である株式会社アイシンの株式を追加取得し同社を子会社化することについて、2019年9月20日開催の取締役会において決議したことに伴い、第二次資本業務提携契約を締結し、2019年10月1日に同社の株式を追加取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイシン

事業の内容 エクステリア商品、石材の卸売販売等

② 企業結合を行った主な理由

当社は2017年6月に株式会社アイシンと第一次資本業務提携契約を締結し、同社株式の25.2%を取得しておりました。当社のエクステリア(※)事業は、中部地区を主体に営業を展開しており、かねてより営業エリアの拡大と取扱商品の拡充を志向しておりました。同社との資本業務提携により、エクステリア事業の拡大を図り、初穂商事グループの新たな事業の柱の育成を目的に関連会社としました。

今回の第二次資本業務提携契約の締結により、株式会社アイシンの株式の49.6%を追加取得し、同社を子会社化します。これにより、初穂商事グループの連結対象会社となり、連結決算へ移行する事により、一層のグループ一体経営を進めて参ります。また、事業活動においても双方のシナジー効果を早期に実現すべく、邁進して参ります。

※エクステリアとは、住宅の外側にある門扉や塀、車庫などの屋外構造物の総称を言います。

③ 企業結合日

2019年10月1日(株式取得日)

2019年9月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アイシン

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 25.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 49.6%

取得後の議決権比率 74.8%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を取得し、子会社化するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	772,793千円
追加取得した普通株式の対価	現金及び預金 1,518,507千円
取得原価	2,291,300千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式の追加取得に伴うアドバイザー費用等 38,424千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益が302,783千円発生する見込みとなっております。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。